

(過去問) 2017年度マクロ経済学1試験 (制限時間50分)

【注意事項】

1. 初めに、「学籍番号」(「学科記号」「年度」「番号」および最後のアルファベット1文字まで全て)を、それぞれマークカードの所定欄にマークすること。またマークカード裏面にも「氏名」と「学籍番号」を記入すること。以上の各項目にマーク漏れ・記入漏れがある場合、その答えは無効答案となる。
2. 解答は、設問の指示に従って最も適当な選択肢1箇所丁寧にマークすること。同じマーク解答欄に2つ以上のマークがある場合、その設問は不正解となる。
3. 問題は全部で20問あります。
4. 各問の「上記のいずれでもない」の選択肢は、その他の選択肢のどれも解答として望ましくない場合に選択すること。
5. 試験中の途中退室は認めません。いかなる場合も途中退室は棄権とみなし、未受験となります。
6. その他、問題に関して質問のある場合には、静かに挙手すること。

【記号一覧】

Y: 生産(所得), C: 消費, I: 投資, G: 政府購入, NX: 純輸出, K: 資本, L: 労働, r: 実質利子率, T: 税金, ϵ : 実質為替レート

問 1. 日本の1年間の名目消費のおよその額として正しいものはどれか。

- ① 約 100 億円
- ② 約 300 億円
- ③ 約 500 億円
- ④ 約 700 億円
- ⑤ 約 100 兆円
- ⑥ 約 300 兆円
- ⑦ 約 500 兆円
- ⑧ 約 700 兆円
- ⑨ 上記のいずれでもない。

問 2. GDPの構成要素の「投資」に入るのはどの経済活動か。

- ① イツミさんが、白金のマンションに住んだ。
- ② ミキさんが、全日空の株式を購入した。
- ③ ミナミさんが、ハリウィンストンの指輪を買ってもらった。
- ④ ミサトさんが、ニュージーランドに語学留学した。
- ⑤ ユリアさんが、ルブタンのパンプスを買った。
- ⑥ アカリさんが、ダンススクールを経営した。
- ⑦ ミキティさんが、麻布に新築一戸建て住宅を購入した。
- ⑧ 上記のいずれでもない

問 3. 失業者として求職活動していた人が、人生に絶望して引きこもりになってしまった。これによって日本の失業率はどのような影響を受けるか。

- ① 労働力人口と失業者数がともに1人減るため、失業率は不変。
- ② 労働力人口と失業者数がともに1人減るため、失業率は上昇。
- ③ 労働力人口と失業者数がともに1人減るため、失業率は低下。
- ④ 労働力人口は一定のまま、失業者数が1人減るため、失業率は不変。
- ⑤ 労働力人口は一定のまま、失業者数が1人減るため、失業率は上昇。
- ⑥ 労働力人口は一定のまま、失業者数が1人減るため、失業率は低下。
- ⑦ 上記のいずれでもない。

問 4. マクロ経済のデータに関する以下の記述のうち、正しいものはどれか。

- ① フィリップス曲線とは、実質 GDP 成長率と失業率の変化の負の相関関係のことである。
- ② フィリップス曲線とは、実質 GDP 成長率と失業率のトレードオフの関係のことである。
- ③ オークンの法則とは、実質 GDP 成長率と失業率の変化の負の相関関係のことである。
- ④ オークンの法則とは、実質 GDP 成長率と失業率のトレードオフの関係のことである。
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 5. GDPの季節性に関する以下の記述のうち、正しいものはどれか。

- ① 季節性は名目値でしか観測されない。
- ② 四半期 GDP の水準のデータで季節性が観測される。
- ③ 四半期 GDP の対前年同期比のデータで季節性が観測される。
- ④ 季節性によって、毎年第3四半期(7-9月)の GDP が1年の中で最大になる。
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 6. 限界消費性向が0.8、労働の限界生産が0.1とき、税金を100増加させると、国民貯蓄はどう変化するか。

- ① 10 増加
- ② 10 減少
- ③ 20 増加
- ④ 20 減少
- ⑤ 80 増加
- ⑥ 80 減少
- ⑦ 90 増加
- ⑧ 90 減少
- ⑨ 上記のいずれでもない。

問 7. (ケインズ型の)消費関数の例として、適切なものはどれか。

- ① $C=50+5r$
- ② $C=50-5r$
- ③ $C=50+0.5(Y-T)$
- ④ $C=50-0.5(Y-T)$
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 8. 投資関数の例として、適切なものはどれか。

- ① $I=150+10r$
- ② $I=150-10r$
- ③ $I=150+0.5(Y-T)$
- ④ $I=150-0.5(Y-T)$
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 9. 閉鎖経済の長期の古典派マクロ経済モデルを考える。生産関数は $Y = \sqrt{KL}$ 、政府購入は50、税金は100とする。また、消費関数は問7で答えたもの、投資関数は問8で答えたものとする。資本供給量が900、労働供給量が100のとき、均衡国民所得はいくつになるか。

- ① 100
- ② 200
- ③ 300
- ④ 400
- ⑤ 500
- ⑥ 600
- ⑦ 700
- ⑧ 800
- ⑨ 900
- ⑩ 上記のいずれでもない。

問 10. 問9の問題と同じ古典派マクロ経済モデルを考える。このとき、均衡実質利子率を求めよ。

- ① 1
- ② 2
- ③ 3
- ④ 4
- ⑤ 5
- ⑥ 6
- ⑦ 7
- ⑧ 8
- ⑨ 9
- ⑩ 上記のいずれでもない。

問 11. 問9の問題と同じ古典派マクロ経済モデルを考える。政策効果に関する記述のうち、正しいものはどれか。

- ① 政府購入の増加によって、実質 GDP を増加させることができる。
- ② 減税政策によって、実質 GDP を増加させることができる。
- ③ 金融緩和(マネーサプライの増加)によって、実質 GDP を増加させることができる。
- ④ 投資需要刺激政策(投資関数の右シフト)を行うことで、実質 GDP を増加させることができる。
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 12. 問9の問題と同じ設定でかつ純輸出関数が $NX = 10 + 10\epsilon$ の小国開放経済を考える。また、世界の実質利子率は10とする。このとき、均衡での実質為替レートはいくらになるか。

- ① 1
- ② 2
- ③ 3
- ④ 4
- ⑤ 5
- ⑥ 6
- ⑦ 7
- ⑧ 8
- ⑨ 9
- ⑩ 上記のいずれでもない。

問 13. 貸付資金市場での利率の役割に関する記述として、正しいものはどれか。

- ① 名目利率は資金貸し出しのコストなので、貸付資金市場の価格として解釈できる。
- ② 名目利率は資金借入れのコストなので、貸付資金市場の価格として解釈できる。
- ③ 実質利率は資金貸し出しのコストなので、貸付資金市場の価格として解釈できる。
- ④ 実質利率は資金借入れのコストなので、貸付資金市場の価格として解釈できる。
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 14. 貨幣の機能として、誤っているものはどれか。

- ① 貨幣の流通速度
- ② 価値貯蔵手段
- ③ 交換手段
- ④ 計算単位
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 15. 実質 GDP 成長率が 3%、実質利率 2%、マネーサプライ増加率が 6%とすると名目利率は何%か。ただし、貨幣の中立性が成立しており、貨幣の流通速度は一定とする。

- ① 1% ② 2% ③ 3%
- ④ 4% ⑤ 5% ⑥ 6%
- ⑦ 7% ⑧ 8% ⑨ 9%
- ⑩ 上記のいずれでもない。

問 16. 予期せぬインフレのコストに関する記述として、正しいものはどれか。

- ① 期待インフレ率よりも実際のインフレ率の方が低いと、事前の実質利率よりも事後の実質利率が低くなり、貸し手が損をしてしまう。
- ② 期待インフレ率よりも実際のインフレ率の方が低いと、事前の実質利率よりも事後の実質利率が低くなり、借り手が損をしてしまう。
- ③ 期待インフレ率よりも実際のインフレ率の方が低いと、事前の実質利率よりも事後の実質利率が高くなり、貸し手が損をしてしまう。
- ④ 期待インフレ率よりも実際のインフレ率の方が低いと、事前の実質利率よりも事後の実質利率が高くなり、借り手が損をしてしまう。
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 17. 「小国」の仮定に関する記述として、正しいものはどれか。

- ① 自国の実質利率が世界の実質利率と等しいことを意味する。
- ② 自国単独では世界の実質利率に影響を与えないことを意味する。
- ③ 国際間での資金貸借が自由になることを意味する。
- ④ 貯蓄と投資が等しいことを意味する。
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 18. 為替レートに関する以下の記述のうち、正しいものはどれか。

- ① 90 円/ドルから 100 円/ドルへの変化は、円の増価を意味する。

- ② 実質為替レートが減価すると、純輸出が増加する。
- ③ 名目為替レートは国内の貯蓄と国内の投資が等しくなるように決まる。
- ④ 購買力平価説が成立すると、名目為替レートは常に 1 になる。
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 19. 長期の小国開放経済モデルでの経済政策効果の記述として、正しいものはどれか。

- ① 自国の減税政策によって、自国の消費が減少する。
- ② 自国の政府支出増加によって、自国の投資が減少する。
- ③ 外国の財政政策によって世界の実質利率が増加すると、自国の投資が減少する。
- ④ 自国の輸入制限を行うことで、自国の純輸出が増加する。
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 20. ある年に日米間の名目為替レートが 2%円安に変化した。この間の日本のインフレ率が 3%とすると、アメリカのインフレ率は何%か。但し、日米間の実質為替レートは一定とする。

- ① 1% ② 1.5%
- ③ 2% ④ 3%
- ⑤ 4% ⑥ 5%
- ⑦ 6% ⑧ 7%
- ⑨ 上記のいずれでもない。

(注) 昨年度の試験では第 6 章までが試験範囲でした

- 前期試験の解答は後日ウェブサイトへアップします。解答ファイルのパスワードは以下です。 " x x x x x x x "
- 後期の初回授業は、9 月 26 日 (火)・27 日 (水) です。前期と同様に、講義ノートを事前にアップしますので、印刷してくるようお願いします。